

平成20年3月期 中間決算概要

平成19年11月1日
中部電力株式会社

目次



中間決算

➤ 決算概要	1
➤ 販売電力量	2
➤ 発受電電力量	3
➤ 個別収支比較表①	4
➤ 個別収支比較表②	5
➤ 個別収支比較表③	6
➤ 連結収支比較表	7
➤ セグメント情報	8
➤ 連結財政状態の概要	9
➤ 連結キャッシュ・フロー比較表	10

年度見通し

➤ 主要諸元	11
➤ 業績見通しの概要	12
➤ 個別業績見通し	13
➤ 配当について	14
➤ 主要諸元の変動影響額	15

補足資料

➤ 経営目標	16
➤ エリア内における電化住宅の普及状況	17
➤ 大口電力産業別販売電力量	18
➤ 退職給与金	19

平成20年3月期 中間決算

決算概要



◆ 連結: 16年度中間期以来 3年ぶりの増収増益

(億円, %)

	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	11,822	11,015	806	7.3
営業利益	1,664	1,521	143	9.4
中間経常利益	1,464	1,102	361	32.8
中間純利益	932	673	258	38.4

(億円未満切り捨て)

◆ 個別: 16年度中間期以来 3年ぶりの増収増益

(億円, %)

	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	10,920	10,560	359	3.4
営業利益	1,588	1,456	131	9.1
中間経常利益	1,374	1,056	318	30.1
中間純利益	898	657	240	36.6

(億円未満切り捨て)

販売電力量



(億kWh, %)

		19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増 (A-B)	減 (A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	169	169	0	0.2
	電 力	37	39	△ 2	△ 3.9
	計	206	208	△ 2	△ 0.6
自由化対象 需要	業 務 用	122	118	4	2.7
	産業用他	353	339	14	4.4
	計	475	457	18	3.9
合 計		681	665	16	2.5

発電電力量



◆水力発電量

湧水(出水率91.8%)により、前年同期比4億kWh減

◆原子力発電量

定期点検の日数が減少したことなどにより、前年同期比53億kWh増

◆火力発電量

これらに加え、融通受電量の減少もあり、前年同期比13億kWh減

(億kWh,%)

		19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力	50	54	△ 4	△ 6.6
	(出 水 率)	(91.8)	(98.7)	(△ 6.9)	
社	火 力	490	503	△ 13	△ 2.5
	原 子 力 (設備利用率)	133 (62.1)	80 (36.6)	53 (25.5)	66.1
融	通	8	22	△ 14	△ 65.8
他	社 受 電	69	67	2	2.6
揚	水 用	△ 11	△ 9	△ 2	24.8
合	計	739	717	22	3.0

個別収支比較表 ①



(億円,%)

	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	10,539	10,218	321	3.1
販売電力料 託送収益等	152	112	40	35.9
その他収益	99	98	0	0.3
電気事業営業収益	10,791	10,429	361	3.5
附帯事業営業収益	129	131	△ 2	△ 1.6
営業収益計 (売上高)	10,920	10,560	359	3.4

販売電力量の増 258
収入単価の増 63

地帯間販売
電力料 21

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ②



(億円,%)

	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	780	714	66	9.3
燃料費	3,406	3,188	217	6.8
原子力バックエンド費用	198	160	38	24.0
購入電力料 託送料等	933	891	42	4.8
修繕費	885	943	△ 58	△ 6.2
減価償却費	1,454	1,498	△ 44	△ 2.9
公租公課	669	688	△ 19	△ 2.8
その他費用	881	920	△ 39	△ 4.3
電気事業営業費用	9,209	9,005	204	2.3
附帯事業営業費用	122	98	23	24.2
営業費用計	9,332	9,104	227	2.5

退職給与金 81

火力燃料費 196
(消費数量の減 △80)
(消費単価の増 276)

	H19中間	H18中間
原油CIF価格(\$/b)	68.1	67.8
為替レート(円/\$)	119	115

(注)当中間期のCIF価格は速報値

地帯間購入 △26
他社購入 +64

原子力△63

送電 △18
原子力△12

ガス供給事業 +35

(注)億円未満切り捨て

個別収支比較表 ③



(億円,%)

	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,588	1,456	131	9.1
営業外収益	63	51	12	23.7
支払利息	263	384	△ 120	△ 31.4
その他費用	14	67	△ 53	△ 79.1
営業外費用	277	451	△ 174	△ 38.6
中間経常利益	1,374	1,056	318	30.1
渴水準備金	△ 40	△ 6	△ 33	490.8
税引前中間 純利益	1,414	1,063	351	33.1
法人税等	516	405	110	27.3
中間純利益	898	657	240	36.6

繰上返済影響額△106
借入減 △14

(注) 億円未満切り捨て

連結収支比較表



(億円, %)

		19年9月	18年9月	増減	
		中間期 (A)	中間期 (B)	(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	10,761	10,400	360	3.5
	営業費用	9,145	8,937	207	2.3
	営業利益	1,616	1,463	153	10.5
その他事業	営業収益(売上高)	1,061	615	445	72.5
	営業費用	1,012	557	455	81.8
	営業利益	48	58	△ 9	△ 16.9
合計	営業収益(売上高)	11,822	11,015	806	7.3
	営業費用	10,158	9,494	663	7.0
	営業利益	1,664	1,521	143	9.4
営業外	営業外収益	88	59	28	48.3
	営業外費用	289	478	△ 189	△ 39.6
	中間経常利益	1,464	1,102	361	32.8
	中間純利益	932	673	258	38.4

[19年9月中間期 連単倍率]

売上高	1.08
営業利益	1.05
中間経常利益	1.06
中間純利益	1.04

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

<7>

セグメント情報



(億円)

		19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減説明 (外部売上高)
電気事業	外部売上高	10,761	10,400	360	
	営業利益	1,581	1,424	157	
エネルギー事業	外部売上高	154	145	9	・ガス事業や分散型エネルギー事業の売上増
	営業利益	4	40	△ 36	
情報通信事業	外部売上高	156	134	21	・FTTHサービスエリア拡大
	営業利益	△ 19	7	△ 26	
建設業	外部売上高	600	184	415	・株式会社トーエネックの連結子会社化
	営業利益	49	19	29	
その他の事業	外部売上高	150	150	△ 0	
	営業利益	49	22	27	
合計	外部売上高	11,822	11,015	806	
	営業利益	1,666	1,514	151	

(注)営業利益は内部取引相殺前

連結財政状態の概要



(億円)

	19年9月 中間期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
総資産	56,571	57,017	△ 445
負債	38,357	39,318	△ 960
純資産	18,214	17,698	515

償却進行による減

(億円,%)

自己資本比率	31.5 (31.0)	30.3 (29.9)	1.2 (1.1)
有利子負債残高	29,080 (28,334)	30,017 (29,250)	△ 937 (△916)
期末金利	(1.77)	(1.73)	(0.04)

(注) ()内は個別, 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー比較表



	(億円)		
	19年9月 中間期 (A)	18年9月 中間期 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	2,492	2,068	423
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 1,191	△ 813	△ 378
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,302	△ 1,172	△ 130
フリー・キャッシュフロー ①+②	1,300	1,255	45
	19年9月 中間期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	976	978	△ 1

(注) 億円未満切り捨て

年度見通し

主要諸元



[電気事業における販売の状況]

(億kWh)

		中間決算時 19年度予想 (A)	1Q決算時 19年度予想 (B)	増減 (A-B)	18年度実績
規制対象 需要	電灯	357	355	2	347
	電力	73	73	0	74
	計	430	428	2	421
自由化対象 需要	業務用	235	235	0	229
	産業用他	695	691	4	677
	計	930	926	4	906
合計 (対前年増加率)		1,360 (2.5%)	1,354 (2.1%)	6	1,327 (1.6%)

[その他の主要諸元]

項目	中間決算時 19年度予想 (A)	1Q決算時 19年度予想 (B)	増減 (A-B)	18年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	69程度	65程度	4程度	63.5
為替レート(インターバンク) (円/\$)	120程度	120程度	-	117
原子力利用率 (%)	60程度	59程度	1程度	41.5

業績見通しの概要



◆ 連結：18年度に続き、2年連続増収減益

(億円)

	中間決算時 19年度予想 (A)	1Q決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	18年度実績
売上高	24,000	23,750	250	22,137
営業利益	2,110	2,360	△ 250	2,467
経常利益	1,450	1,700	△ 250	1,786
当期純利益	890	1,040	△ 150	905

◆ 個別：18年度に続き、2年連続増収減益

(億円)

	中間決算時 19年度予想 (A)	1Q決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	18年度実績
売上高	22,000	21,750	250	21,170
営業利益	1,980	2,230	△ 250	2,323
経常利益	1,300	1,550	△ 250	1,627
当期純利益	830	980	△ 150	641

個別業績見通し



(億円)

	中間決算時 19年度予想 (A)	1Q決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	22,000	21,750	250
営業費用	20,020	19,520	500
営業利益	1,980	2,230	△ 250
営業外収益	90	90	—
営業外費用	770	770	—
経常利益	1,300	1,550	△ 250
当期純利益	830	980	△ 150

需要増 +90
 収入単価の増 +50
 地帯間販売電力料の増 +110

燃料費の増
 ・需要増 +50
 ・CIF価格の上昇 +400
 ・円高 △30
 ・油種構成差等 +100
 など

配当について(個別)



	1株当たり配当金			配当金総額 (億円)	配当性向 (個別)
	中間期末	期末	年間		
18年3月期	30円	30円	60円	455	39.6%
19年3月期	30円	30円	60円	469	73.2%
20年3月期	30円	—	60円	—	56.3%
20年3月期 (予想)	—	30円			

主要諸元の変動影響額



(億円)

	変動幅	19年度
販売電力量	1%	45
原油CIF価格	1\$/b	76
為替レート	1円/\$	52
原子力利用率	1%	30
出水率	1%	8
金利	1%	55

(注1)原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2)原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

補足資料

経営目標



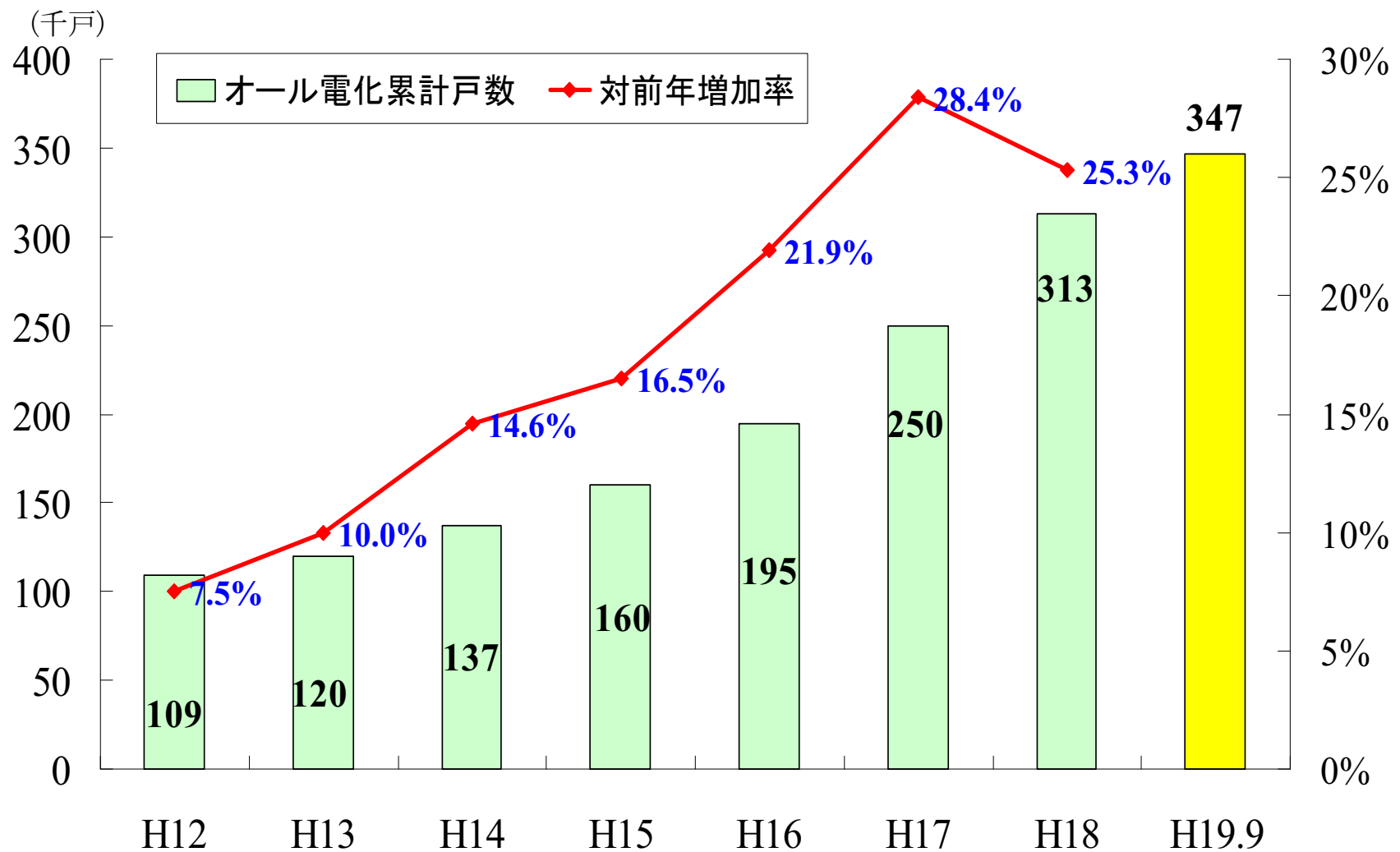
項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	H19～H22年度 の4カ年平均
総資産事業利益率 (ROA) ^(注)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	H22年度末

(注) 総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息) / 期首期末平均総資産

エリア内における電化住宅の普及状況



【目標】 H22年度末までに累計60万戸突破



大口電力産業別販売電力量



(対前年増加率)

								(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	4~9月
素材型	紙・パルプ	1.1	7.0	1.6	△ 3.6	2.9	△ 7.6	0.2
	化学	2.3	7.2	5.3	8.1	6.6	8.1	6.3
	窯業・土石	6.5	9.5	9.6	4.5	10.0	6.1	7.7
	鉄鋼	2.3	1.0	11.4	6.7	3.6	3.5	4.8
	非鉄金属	17.5	16.2	11.7	△ 1.2	7.5	4.1	8.8
	小計	4.3	5.6	8.8	4.6	5.7	3.7	5.5
加工型	食料品	11.5	9.7	8.9	8.4	9.3	10.5	9.7
	繊維	3.0	4.2	2.1	1.7	0.5	1.1	2.1
	機械	7.2	12.0	7.8	5.4	9.0	10.6	8.6
	その他	5.9	7.0	3.3	4.2	4.2	4.5	4.8
	小計	7.1	10.5	6.8	5.3	7.9	9.1	7.7
公共他	鉄道業	0.5	0.3	0.1	△ 1.4	0.6	1.4	0.3
	その他	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.4	0.9	1.1	△ 0.5
	小計	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.4	0.8	1.3	△ 0.2
大口電力計		5.4	7.6	6.5	4.3	6.4	6.7	6.1

退職給与金



(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		17年度(C)	18年度(B)	19年度(A)	(B)－(C)	(A)－(B)
数理計算上の差異の費用処理						
14年度	352	117	---	---	△ 117	---
15年度	△ 101	△ 33	△ 33	---	---	33
16年度	△ 265	△ 88	△ 88	△ 88	---	---
17年度	△ 747	---	△ 249	△ 249	△ 249	---
18年度	67	---	---	22	---	22
小計(D)		△ 4	△ 370	△ 315	△ 366	55
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	△ 411	△ 137	△ 137	---	---	137
合計(D+E)		△ 141	△ 507	△ 315	△ 366	192

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。